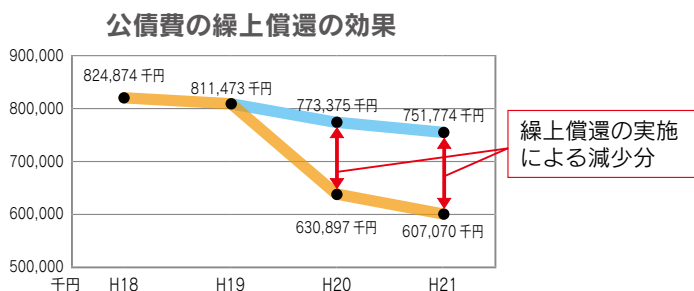


03 財政悪化の要因、公債費に注目

地方債の繰上償還により、公債費を削減

桂 川町の財政硬直化の大きな要因である多額の公債費（借金の返済額）を減らすために、平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行いました。元金を早めに返済することで、高い利息を払わずに済むことになるからです。その利息分の減額が当時の試算で約1億3,400万円でした。誰に負担をかけることもなく手続き上の事務処理を行うことで大きな節減ができたこととなります。

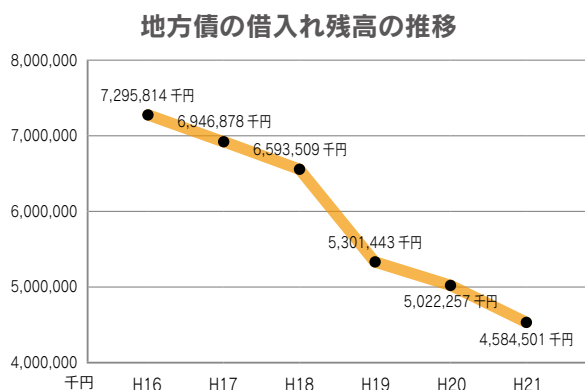
このことにより、平成16年度と21年度の公債費を比較しますと、約2億8,400万円の減額になっています。



オレンジ線は繰上償還後の公債費の額。
水色線は繰上償還を行わなかった場合の公債費の額を表したものの。

ま た、平成21年度の地方債の残高は、45億8,500万円まで減少しました。

収入に占める義務的経費の支出割合を示す経常収支比率も、平成16年度は100.4%あったものが平成21年度は94.9%に改善し、財政調整基金（町の貯金）も9月補正により3億8,600万円にまで増えました。



04 新しい風を起こし、輝く未来のために

安心して暮らせる、住みよい桂川町を目指して…

行 財政改革による財政の安定化が見られたことで、今回、財政非常事態は解除されました。しかし、財政運営については、今後とも細心の注意を払いながら政策課題に取り組むことが大切であることは言うまでもありません。

現在、桂川町では行政まかせではなく、地域・住民そして行政による「協働」の町づくりを実践する機会が新しく生まれています。「自分たちの住む町は、自分たちの手で創ろう！」という住民自治の実効性を高めるためには、マイナス志向からプラス志向へ意識を転換し、様々な課題に対し着実に取り組んでいく必要があります。



▲ 県道の歩道に花を植えることで、町のイメージアップを図る土居一区婦人会と嘉穂総合高校合同による取り組み風景



▲ 行政の手が届かない土師西田清流公園内の河川の環境美化活動を行う「桂川町の明日を創る会」の青年たち。

今 年は、町制施行70周年の節目の年でもあります。そして、輝かしい未来へと新たに歩を進める時でもあります。財政非常事態の解除を契機に、さらに安心して暮らせる、住みよい町づくりを実現するために住民の皆さんの積極的な参画をよろしくお願いいたします。